

I 知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進

No.	基本施策番号	目標指標	1次計画目標値 (令和2年度)	現状 (令和元年度)	2次計画目標値 (令和7年度)	目標指標を削除した理由 新規目標値を設定した理由
1	① 新規	「自分には、よいところがあると思う」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査より)		小 37.2% 中 27.1%	小中 80%	生徒指導体制の充実、キャリア教育の充実の観点から、この指標を取り上げることが妥当であると考えたため。
2	① 新規	「将来の夢や目標を持っていますか」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査より)		小 66.6% 中 39.7%	小中 80%	学年が上がるにつれて低下する現状を打破するため。
3	②	全国学力・学習状況調査の正答率の全国比	小+1.5pt以上 中+1.5pt以上	小+1.3pt 中-1.5pt	全国平均以上	当初は都道府県間で平均値に大きな差があったが、近年、非常に差が小さくなっていることから、全国平均を大幅に上回る取組が難しくなっている。よって、毎年、全国平均と同等の値を維持することを目標とした。
4	③ 新規	CEFR※ A1 レベル(英語検定3級)相当以上を取得している生徒の割合		16.1%	40%	小小連携、小中連携の取組を推進し、新学習指導要領が求めている授業改善等への取組を進めていくことで目標値に到達できると考えたため。
5	③ 新規	英語(外国語)科の年間総授業数に対してALTを活用した授業時間数が20%以上の学校の割合		小 74.0% 中 74.0%	小中 100%	学校・校種によって大きく差があることから、適正な配置を行う必要があるため。
6	④ 新規	「5(小)／1・2(中)年生のときに受けた授業で、コンピュータなどのICT機器をどの程度使用しましたか」という設問に「ほぼ毎日」と答えた児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査より)		小 10.2% 中 8.3%	小中 80%	防府市が今後ICT環境の整備に力を入れていくため。
7	⑥	全国学力・学習状況調査「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合	85%	74.1%	80%	肯定回答のうち、「やや当てはまる」を除くと、80%程度を目標とすることが妥当であると考えたため。
8	⑦	1,000人当たりの不登校児童生徒数 不登校児童生徒の出現率	9.7人	19.1人	小 0.7%以下 中 3.8%以下	近年、全国的に増加傾向にあることから、適切な支援を試みたとしても現状の数値を大きく下回することは困難であると予想される。よって、現時点での全国平均と同等の率を上回らないことを目標とした。
9	⑧	山口県体力テストの総合評価がC以上の児童生徒の割合	80%	73.8%	80%	現状を考慮し、引き続き同程度の目標とした。
10	⑨	地産地消導入率	50%	73.3%	70%以上を維持	引続き70%以上を維持する。
11	⑩ 新規	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の「個別の教育支援計画」策定率		小 69.0% 中 74.3%	小中 100%	合理的配慮を的確に行うとともに、障害の有無にかかわらず、同じ空間で共に学ぶ環境を整えるため。
12	⑪	「幼保・小連携教育研修会」に参加する保育園・所、幼稚園の割合	90%以上	76%	90%以上	令和2年度の目標値には達していないが、徐々にではあるが増加しているため、引き続き90%以上を目標とする。
13	削除	教育支援に係る「校内委員会」を毎学期実施する小・中学校の割合	100%	100%		実施が定着したため。
14	削除	全国学力・学習状況調査「本やインターネットを使ってグループで調べ学習をよく行っている」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合	調査項目の変更により算出不可	調査項目の変更により算出不可		調査項目の変更により算出不可となったため。
15	削除	いじめの解消率	100% ※目標の下方修正が必要	63.1%		各校でいじめの解消に取り組むことは継続するものの、卒業生について追跡が困難であり、一定数未解消が生じること、事象が収まっても、心の傷は簡単には癒えないこと、等を考慮し、数値目標として取り上げることが適切でないと考えたため。
16	削除	「1/2成人式」(小学校)や「立志式」(中学校)等を行っている学校の割合	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%		実施が定着したため。
17	削除	「朝食を毎日食べていますか」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査より)	95%	85.5%		概ね定着したため。また、これ以上の取組については保護者への負担を強いることになるため。
18	削除	危険予測学習(KYT)の3つの内容(生活安全・交通安全・災害安全)の実施学校の割合	100%	100%		実施が定着したため。
19	削除	小中一貫教育に取り組む中学校区の割合	36%	18%		富海・野島の一貫教育校で実施。その他の学校について、小中連携は進んでいるが、一貫教育の実施は困難であるため。

## II 地域ぐるみの教育の推進

No.	基本施策番号	目標指標	1次計画目標値 (令和2年度)	現状 (令和元年度)	2次計画目標値 (令和7年度)	目標指標を削除した理由 新規目標値を設定した理由
20	① 新規	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」という設問に「当てはまる」と答えた児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査より)		小 22.0% 中 11.8%	小学校 40% 中学校 30%	地域連携教育について、子どもたちへの周知が課題となっているため。
21	② 新規	「子ども110番の家」設置箇所数		612箇所	650箇所	「子ども110番の家」の設置箇所数を指標として設定し、推進することにより、子どもたちの安全を確保する。
22	削除	街頭巡視活動参加者数(年間)	2,700人	1,838人		参加者数は年々減少しているが補導される青少年も減少しており、人数を指標とすることが適切ではないため。
23	削除	放課後子ども教室開設箇所数(延べ数)	15箇所	15箇所		平成29年度に目標値を達成したため。

2

## III 一人ひとりがきらめく生涯学習の推進

No.	基本施策番号	目標指標	1次計画目標値 (令和2年度)	現状 (令和元年度)	2次計画目標値 (令和7年度)	目標指標を削除した理由 新規目標値を設定した理由
24	①	「聞いて得するふるさと講座(出前講座)」の利用件数	90件	117件	130件	目標値を達成したため、更なる利用件数の増加を目指す。
25	②	「生涯学習指導者バンク」登録者の派遣回数(年間)	100件	164件	200件	目標値を達成したため、更なる派遣回数の増加を目指す。
26	③ 新規	市内で開催する人権学習に関する研修会、講演会等の回数(年間)		77回	100回	今後、会合の人数制限が求められるため、人数より回数の方が比較しやすい。
27	④	公民館利用者数(年間:延べ人数)	220,000人	204,726人	220,000人	公民館の利用者の多くが高齢者であり、近年の高齢者の勤労意欲等により、高齢者の利用が減少する可能性がある。その分、若年層を含めた地域住民の公民館利用の促進を図る。
28	④	ソラール入館者数(年間)	80,000人	59,172人	80,000人	魅力のある企画展等を開催し、入館者の増を図る。
29	⑤	図書館館外個人貸出者数(年間:延べ人数)	147,000人	141,371人	147,000人	インターネットやスマートフォン等の普及に伴う、個人の情報収集の方法の多様化による、図書館離れの加速を食い止めるべく、図書館のサービスの向上および周知に努める。
30	削除	市内で開催する人権学習に関する研修会、講演会等への参加者数(年間:延べ人数)	5,700人	3,950人		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため新たな生活様式を求められる中で、研修会での定員制限が続くことが想定され、元年度以前の数値との比較ができない。

6

## IV 安全・安心で、質の高い教育環境づくりの推進

No.	基本施策番号	目標指標	1次計画目標値 (令和2年度)	現状 (令和元年度)	2次計画目標値 (令和7年度)	目標指標を削除した理由 新規目標値を設定した理由
31	① 新規	小中学校屋内運動場等の天井器具等の落下防止対策実施割合		34.5%	100%	学校施設の非構造部材の耐震化も急務であるため
32	② 新規	家庭・地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(全国学力・学習状況調査より)		小 70.6% 中 45.5%	小中 80%	現在、学校単独の防災訓練(火災・地震・不審者等)は100%実施しているが、家庭・地域との連携も重要であるため。
33	③ 新規	中学校区で、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小・中学校の割合(全国学力・学習状況調査より)		小 64.3% 中 64.3%	小中 100%	コミスク・地域教育ネット・小中合同研修会等を活用したカリキュラムマネジメントを推進しているため。
34	削除	小・中学校耐震化率	100% (平成30年度※)	100%		平成30年度に目標値100%達成したため。
35	削除	全国学力・学習状況調査「家や図書館で、月曜日から金曜日、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか」という設問に「全くしない」と答えた児童生徒の割合	小 15.0% 中 30.0%	小 17.5% 中 28.5%		概ね目標を達成したため。

3

## V 郷土の文化・伝統の継承と創造の推進

No.	基本施策番号	目標指標	1次計画目標値 (令和2年度)	現状 (令和元年度)	2次計画目標値 (令和7年度)	目標指標を削除した理由 新規目標値を設定した理由
36	①②	文化財郷土資料館入館者数(年間)	4,000人	2,120人	3,700人	文化財に対する関心を示す一つの指標として考えられる。平成30年度を起点として、毎年100人程度の増を見込んで設定した。
37	①② 新規	英雲荘入館者数(年間)		3,511人	4,700人	文化財郷土資料館と同じく、文化財に対する関心を示す一つの指標として考えられる。平成30年度を起点として、毎年100人程度の増を見込んで設定した。
38	①② 新規	地域で開催される文化財に関する講座等への講師派遣回数(年間)		36回	45回	地域において、文化財に対する関心を示す一つの指標として考えられる。
39	削除	市指定文化財件数(延べ数)	68件	66件		引き続き文化財の指定をおこなっていくことも必要だが、今後、多くの市民に文化財保護の意識が浸透し、保存・活用の実質的な活動ができる体制が整備されることが求められるため。

3

26

2